

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 9日

上場会社名 豊田通商株式会社

上場取引所 東証、名証 第1部

コード番号 8015

本社所在地

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

愛知県

氏名 浜名祥三

TEL (052) 584 - 5432

中間連結決算取締役会開催日 平成 12年 11月 9日

1. 12年9月中間期の連結業績(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(1)連結経営成績

(記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売上高 (対前年中間期)		営業利益 (対前年中間期)		経常利益 (対前年中間期)	
	増減	率	増減	率	増減	率
	百万円 %		百万円 %		百万円 %	
12年9月中間期	999,819	(24.9)	10,516	(117.7)	10,881	(273.5)
11年9月中間期	800,676	(△11.6)	4,830	(△48.5)	2,913	(△33.2)
12年3月期	1,694,577		12,303		7,078	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期)		1株当たり 中間(当期)純利益
	増減	率	
	百万円 %		
12年9月中間期	1,781	(18.8)	6円25銭
11年9月中間期	1,499	(77.7)	5円92銭
12年3月期	△7,378		△29円14銭

(注)①持分法投資損益 12年9月中間期 80百万円 11年9月中間期 72百万円 12年3月期 △278百万円

②会計処理の方法の変更 有 (会計処理の方法の変更については10頁に記載しております。)

③12年9月中間期は、退職給付会計、金融商品会計、外貨建取引等会計基準(平成11年10月22日)を適用しております。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	
12年9月中間期	859,650	145,882	17.0	511円25銭
11年9月中間期	721,822	141,076	19.5	557円15銭
12年3月期	751,708	129,811	17.3	512円66銭

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	△1,246	△7,937	3,419	45,051
12年3月期	△6,365	△14,496	22,709	44,966

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 105社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 36社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 14社 (減少) 0社 持分法(新規) 7社 (減少) 1社

2. 13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,110,000	21,000	7,300

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 25円 58銭

# 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社126社・関連会社65社で構成され、国内および海外における各種商品の販売を主要業務とし、その他商品の製造・加工・販売、サービスの提供などの業務に携わっております。当社グループの事業に係わる位置づけは、下図のとおりであります。

## 主要な子会社・関連会社

豊 田 通 商 株 式 会 社	金 属		豊田スチールセンター(株)	他 23社
			豊田メタル(株)	
	機 械 情 報	車	豊通エンジニアリング(株)	他 20社
			(株)豊通テレコム	
	両 産 業 資 材	生 活 関 連	Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty. Ltd.	他 59社
			Toyota Motor (China) Ltd.	
	そ の 他	職 能 海 外 地 域	豊田ケミカルエンジニアリング(株)	他 20社
			Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty. Ltd.	
	の		(株)ウォッチマン	他 32社
			(株)トマツ	
社		豊通情報システム(株)	他 9社	
		Toyota Tsusho America, Inc.	他 14社	
		Toyota Tsusho U.K. Limited		
		Toyota Tsusho Europe S.A.		
		※複数の商品を取扱う商社であり、主要な海外拠点において、当社と同様に多種多様な活動を行っております。		

# 経営方針および経営成績

## 1. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かで快適な地域社会づくりに貢献する総合企業をめざす」という企業理念のもと、世界の人々に喜んでいただけるオープンでフェアな企業活動に努めるとともに、お客様、株主、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーにご満足いただける「付加価値の創造」を経営の基本方針としております。

この実現へ向け、当社グループは、平成12年7月に「TOYOTA TSUSHO 2010 VISION－新たな企業“Value Integrator”を目指して－」を策定し、“L. E. A. D.”をキーワードに、あるべき「事業領域」、「機能」、「文化・風土」を明確に定め、2010年までに「すべてのステークホルダーに対して、新たな価値を創造する“Value Integrator”」となることを目指します。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、上述のビジョンの実現を目指し、「価値を創る、高める、提供する」をスローガンに今年より5ヶ年の長期経営計画をスタートさせ、絶えず5年先を見据えた経営を行ってまいります。具体的には、

① 「価値を創造するための事業展開」を進めるため、より一層の「選別した事業領域への経営資源の投入」と「顧客に評価される機能創造」を進めます。

また、注力分野である生活関連事業、環境関連事業、情報通信事業へは、重点的に経営資源を配分し、企業価値の拡大に努めます。

さらに、不採算事業・非効率事業からの撤退および不良資産の処理を推進し、より健全な経営・財務体質を構築します。

② 「価値を創造するためのグループマネジメント体制構築」のため、商品部門を単位として「グループ部門経営の確立」と当社グループでの「リスクマネジメントの確立」を目指します。

③ 「価値を創造するための職場環境整備」のため、「組織の活性化」と「仕事の進め方の見直しや情報インフラの整備」に今後も取り組んでまいります。

### (3) 会社の経営管理組織の整備等(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

当社グループは、すべてのステークホルダーにご満足いただける「付加価値の創造」をビジョンに掲げ、財務体質の健全化と経営の効率化、透明化、遵法化を積極的に推進しております。また、広く当社をご理解いただくために、広報・IR活動の一層の充実をはかってまいります。

さらには「企業行動憲章」に基づき社内に「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理の確立、徹底に努めております。

### (4) 会社の利益配分に関する基本方針

安定的な配当を維持していくことを基本に、業績等を勘案して株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

### (5) 目標とする経営指標

当社は、長期経営計画の最終年度である平成17年3月期には連結ROE(株主資本利益率)10%を目指し、その実現に向けて努力しております。

また、新たにキャッシュ・フローを重視した経営を展開していくとともに、資本コストの考えを取り入れ、部門の使用資金に見合った付加価値、収益の実現を示す経営指標を導入し、事業効率を重視した経営を進めております。

### (6) その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、平成12年4月1日をもって加商株式会社と合併し、それにより、生活関連部門・産業資材部門などにおいて売上高が増加し、また、互いの強みを生かしシナジー効果の拡大にも努めてまいりました。

また、当社は業務提携中の株式会社トーマンの平成12年9月27日付第三者割当増資引受により、同社の筆頭株主となりました。さらに平成12年11月1日をもって、同社および同社子会社の鉄鋼部門に関する営業の一部を譲り受けいたしました。この譲り受けは、当社の収益拡大につながるビジネスチャンスと判断しております。同社とは今後とも、共同事業の検討、および供給ソース・販売網の相互補完による商内拡大、業務の効率化など、あらゆる面で提携効果の拡大に努めてまいります。

## 2.経営成績

### (1) 当中間期の概況

当上半期のわが国経済は、設備投資の持ち直しなどから、企業活動にも明るさが見えはじめ、景気回復の動きが徐々に広がってまいりました。

海外においては、米国の経済は好調を持続し、アジア、欧州においても景気は回復・拡大基調のうちに推移いたしました。

このような外部環境のもと、当中間期の売上高は9,998億円となり、前年同期(8,006億円)を24.9%上回ることができました。

これを事業の部門別についてみますと、金属部門では、国内需要の回復および非鉄金属の海外取引が増加した結果、前年同期を612億円(16.7%)上回る4,279億円となりました。

機械情報部門では、海外生産用自動車部品関連がアジア地域経済の回復により好調に推移するとともに電子部品関連商内が堅調に推移した結果、前年同期を115億円(7.0%)上回る1,775億円となりました。また、インターネットビジネスとしての「e-Parcel(電子宅配便)」事業も動画分野への進出など事業内容が拡大しております。さらには、新規事業として、風力発電機の販売会社を設立いたしました。

車両部門では、中国・東南アジア市場が回復に向かった結果、前年同期を119億円(11.7%)上回る1,139億円となりました。

産業資材部門では、紙パルプ、天然ゴム、機能化学品などの取扱い商品の拡大の結果、前年同期を505億円(51.9%)上回る1,480億円となりました。

生活関連部門では、農水産物、畜産物の取扱い増および分譲マンションの販売増などの結果、前年同期を639億円(96.4%)上回る1,303億円となりました。

利益につきましては、経常利益は、売上高の増加などにより、108億81百万円となり、前年同期(29億13百万円)を79億68百万円(273.5%)上回りました。その結果、退職給付債務にかかる積立不足額を当社保有株式により退職給付信託を設定し、費用処理したことや、金融商品の時価会計導入に伴う有価証券等の減損処理額を特別損失として計上しましたものの税引後の中間純利益は、17億81百万円となり、前年同期(14億99百万円)に比べ2億82百万円(18.8%)上回ることができました。

### (2) 当中間期の利益配分

当中間期の配当は、1株につき3円75銭とし、支払開始日を11月27日とさせていただく予定であります。

### (3) 通期の見通し

平成13年3月期の通期業績予想につきましては、売上高は金属部門ほかすべての部門で増加し、前年同期を4,154億円(24.5%)上回る2兆1,100億円となる見込みです。

経常利益は、前年同期を139億円(196.7%)上回る210億円、また、当期純利益は、前年同期を146億円上回る73億円となる見込みです。

## 連結貸借対照表

科 目	資 産 の 部			
	当中間期 (平成12年9月30日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)	増 減	前年中間期 (平成11年9月30日現在)
<b>流 動 資 産</b>	<b>620,351</b>	<b>541,914</b>	<b>78,437</b>	<b>512,701</b>
現金及び預金	43,699	44,007	△308	40,378
金 銭 の 信 託	-	-	-	1,100
受取手形及び売掛金	395,422	349,160	46,262	318,803
有 価 証 券	6,394	9,232	△2,838	6,866
た な 卸 資 産	142,764	115,108	27,656	127,917
繰 延 税 金 資 産	7,339	7,035	304	3,396
そ の 他	30,099	22,307	7,792	21,101
貸 倒 引 当 金	△5,368	△4,938	△430	△6,862
<b>固 定 資 産</b>	<b>239,299</b>	<b>205,184</b>	<b>34,115</b>	<b>204,483</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>89,335</b>	<b>81,291</b>	<b>8,044</b>	<b>73,647</b>
建 物 及 び 構 築 物	31,575	30,036	1,539	29,957
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	16,981	17,448	△467	16,916
土 地	35,003	28,652	6,351	22,635
建 設 仮 勘 定	1,308	802	506	447
そ の 他	4,465	4,351	114	3,690
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>7,126</b>	<b>7,208</b>	<b>△82</b>	<b>7,613</b>
連 結 調 整 勘 定	5,643	6,466	△823	6,897
そ の 他	1,482	742	740	716
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>142,837</b>	<b>116,684</b>	<b>26,153</b>	<b>123,222</b>
投 資 有 価 証 券	128,691	95,434	33,257	98,735
長 期 貸 付 金	1,743	1,076	667	1,787
繰 延 税 金 資 産	704	5,832	△5,128	5,540
そ の 他	17,677	19,157	△1,480	20,802
貸 倒 引 当 金	△5,979	△4,816	△1,163	△3,643
<b>為 替 換 算 調 整 勘 定</b>	<b>-</b>	<b>4,609</b>	<b>△4,609</b>	<b>4,637</b>
<b>合 計</b>	<b>859,650</b>	<b>751,708</b>	<b>107,942</b>	<b>721,822</b>
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	68,543	63,146	5,397	
2. 保 証 債 務	2,498	3,819	△1,321	
3. 輸 出 手 形 割 引 高	6,562	8,817	△2,255	
4. 自 己 株 式 数	1,485,164 株	560 株	1,484,604 株	

(単位:百万円)

負債、少数株主持分及び資本の部				
科 目	当中間期 (平成12年9月30日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)	増 減	前年中間期 (平成11年9月30日現在)
<b>流 動 負 債</b>	<b>574,003</b>	<b>505,748</b>	<b>68,255</b>	<b>471,169</b>
支払手形及び買掛金	291,792	259,746	32,046	230,810
短期借入金	165,817	138,943	26,874	145,595
コマーシャルペーパー	67,000	65,307	1,693	58,235
一年以内に償還予定の社債	3,458	4,276	△818	1,707
未払法人税等	5,110	3,567	1,543	6,200
繰延税金負債	168	141	27	-
その他	40,656	33,765	6,891	28,620
<b>固 定 負 債</b>	<b>131,456</b>	<b>108,147</b>	<b>23,309</b>	<b>102,204</b>
社 債	35,603	36,083	△480	35,591
長期借入金	85,987	66,237	19,750	62,034
繰延税金負債	4,040	421	3,619	-
退職給与引当金	-	5,004	△5,004	4,300
退職給付引当金	5,209	-	5,209	-
その他	615	399	216	277
<b>負 債 計</b>	<b>705,460</b>	<b>613,896</b>	<b>91,564</b>	<b>573,374</b>
<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>8,307</b>	<b>7,999</b>	<b>308</b>	<b>7,371</b>
<b>資 本 金</b>	<b>26,748</b>	<b>25,142</b>	<b>1,606</b>	<b>25,142</b>
<b>資 本 準 備 金</b>	<b>24,698</b>	<b>24,698</b>	<b>-</b>	<b>24,698</b>
<b>連 結 剰 余 金</b>	<b>85,698</b>	<b>79,971</b>	<b>5,727</b>	<b>91,236</b>
その他有価証券評価差額金	16,317	-	16,317	-
<b>為 替 換 算 調 整 勘 定</b>	<b>△6,988</b>	<b>-</b>	<b>△6,988</b>	<b>-</b>
<b>自 己 株 式</b>	<b>△592</b>	<b>△0</b>	<b>△592</b>	<b>△0</b>
<b>資 本 計</b>	<b>145,882</b>	<b>129,811</b>	<b>16,071</b>	<b>141,076</b>
<b>合 計</b>	<b>859,650</b>	<b>751,708</b>	<b>107,942</b>	<b>721,822</b>

(注) 5. 所有権移転外ファイナンス・リース取引  
(借手側)

(1)取得価額相当額	7,389	6,957	432
(2)減価償却累計額相当額	2,837	2,489	348
(3)期末残高相当額	4,552	4,468	84
(未経過リース料期末残高相当額)			
うち1年以内の金額	(1,073)	(1,159)	(△86)
(4)支払リース料(減価償却費相当額)	634	1,148	△514
(貸手側)			
(1)取得価額	219	149	70
(2)減価償却累計額	127	67	60
(3)期末残高	91	81	10
(未経過リース料期末残高相当額)			
うち1年以内の金額	(23)	(21)	(2)
(4)受取リース料(減価償却費)	14	27	△13

6. オペレーティング・リース取引

(借手側)			
未経過リース料	103	99	4
うち1年以内の金額	(44)	(49)	(△5)

# 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	増 減	前 期
	平成12年4月 1日から (平成12年9月30日まで)	平成11年4月 1日から (平成11年9月30日まで)		平成11年4月 1日から (平成12年3月31日まで)
<b>売 上 高</b>	<b>999,819</b>	<b>800,676</b>	<b>199,143</b>	<b>1,694,577</b>
売 上 原 価	952,836	764,111	188,725	1,616,095
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>46,982</b>	<b>36,564</b>	<b>10,418</b>	<b>78,481</b>
その他の営業収益	5,298	5,092	206	10,755
<b>営 業 総 利 益</b>	<b>52,281</b>	<b>41,657</b>	<b>10,624</b>	<b>89,237</b>
販売費及び一般管理費	41,764	36,826	4,938	76,933
<b>営 業 利 益</b>	<b>10,516</b>	<b>4,830</b>	<b>5,686</b>	<b>12,303</b>
<b>営 業 外 収 益</b>				
受 取 利 息	601	514	87	1,318
受 取 配 当 金	517	561	△44	1,043
持分法による投資利益	80	72	8	-
その他の営業外収益	3,836	1,497	2,339	2,401
	<b>5,036</b>	<b>2,645</b>	<b>2,391</b>	<b>4,763</b>
<b>営 業 外 費 用</b>				
支 払 利 息	2,790	2,511	279	5,049
コマーシャルペーパー利息	146	9	137	301
持分法による投資損失	-	-	-	278
その他の営業外費用	1,733	2,040	△307	4,358
	<b>4,670</b>	<b>4,562</b>	<b>108</b>	<b>9,987</b>
<b>経 常 利 益</b>	<b>10,881</b>	<b>2,913</b>	<b>7,968</b>	<b>7,078</b>
<b>特 別 利 益</b>				
退職給付信託設定益	4,332	-	4,332	-
	<b>4,332</b>	<b>-</b>	<b>4,332</b>	<b>-</b>
<b>特 別 損 失</b>				
投資有価証券評価損	62	-	62	-
投資等その他評価損	441	-	441	-
退職給付会計基準変更時差異	9,579	-	9,579	-
販売用不動産評価損	-	-	-	10,092
販売用不動産売却損	-	-	-	6,005
	<b>10,083</b>	<b>-</b>	<b>10,083</b>	<b>16,098</b>
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>	<b>5,131</b>	<b>2,913</b>	<b>2,218</b>	<b>△9,019</b>
法人税、住民税及び事業税	5,818	6,126	△308	6,150
法人税等調整額	△2,961	△4,746	1,785	△8,049
少数株主利益	492	33	459	258
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>1,781</b>	<b>1,499</b>	<b>282</b>	<b>△7,378</b>

(注)「販売費及び一般管理費」のうち、当中間期に発生しました連結調整勘定の償却額は546百万円であります。

# 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	増 減	前 期
	平成12年4月 1日から (平成12年9月30日まで)	平成11年4月 1日から (平成11年9月30日まで)		平成11年4月 1日から (平成12年3月31日まで)
<b>連結剰余金期首残高</b>	<b>79,971</b>	<b>84,507</b>	<b>△4,536</b>	<b>84,507</b>
<b>連結剰余金増加高</b>	<b>5,679</b>	<b>7,962</b>	<b>△2,283</b>	<b>8,245</b>
合併に伴う増加高	5,028	-	5,028	-
連結子会社増加に伴う増加高	549	744	△195	785
持分法適用会社増加に伴う増加高	100	2,858	△2,758	3,101
過年度税効果調整額	-	4,358	△4,358	4,358
<b>連結剰余金減少高</b>	<b>1,733</b>	<b>2,732</b>	<b>△999</b>	<b>5,402</b>
配 当 金	949	949	△0	1,899
役 員 賞 与	183	234	△51	235
連結子会社増加に伴う減少高	519	0	519	687
持分法適用会社増加に伴う減少高	80	1,548	△1,468	2,580
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>1,781</b>	<b>1,499</b>	<b>282</b>	<b>△7,378</b>
<b>連結剰余金期末残高</b>	<b>85,698</b>	<b>91,236</b>	<b>△5,538</b>	<b>79,971</b>



# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成12年4月 1日から 平成12年9月30日まで)	前 期 (平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間(当期)純利益	5,131	△9,019
減価償却費	3,671	6,836
連結調整勘定償却額	546	991
貸倒引当金の増加額	158	419
受取利息及び受取配当金	△1,118	△2,361
支払利息	2,937	5,350
持分法による投資損益	△80	278
販売用不動産評価損	-	10,092
販売用不動産売却損	-	6,005
売上債権の増加額	△16,843	△29,201
たな卸資産の増加額	△7,839	△12,894
仕入債務の増加額	16,754	25,624
その他	1,336	△568
小 計	4,655	1,554
利息及び配当金の受取額	1,251	3,132
利息の支払額	△2,701	△5,229
法人税等の支払額	△4,451	△5,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,246	△6,365
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△817	△788
有価証券の売却による収入	7,004	6,523
有形固定資産の取得による支出	△4,564	△8,769
有形固定資産の売却による収入	1,486	659
投資有価証券の取得による支出	△10,015	△9,536
投資有価証券の売却による収入	694	317
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,459
貸付による支出	△781	△982
貸付金の回収による収入	732	1,135
その他	△1,677	△595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,937	△14,496
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額	△11,184	13,066
長期借入れによる収入	17,533	14,878
長期借入金の返済による支出	-	△7,987
社債の発行による収入	-	6,573
社債の償還による支出	△1,724	△1,798
親会社による配当金の支払額	△949	△1,899
少数株主への配当金の支払額	△202	△122
その他	△52	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,419	22,709
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>408</b>	<b>△716</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>△5,355</b>	<b>1,130</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>44,966</b>	<b>43,192</b>
<b>被合併会社の現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>3,660</b>	<b>-</b>
<b>新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>1,780</b>	<b>643</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	<b>45,051</b>	<b>44,966</b>
(注) 連結貸借対照表科目別現金及び現金同等物の内訳		
現金及び預金	43,699	44,007
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	△100
有価証券	1,351	1,058
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	45,051	44,966

# 連結財務諸表作成の基本となる事項

## 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

### (1) 連結範囲

連結子会社	105社 (国内31社、海外74社)	豊田スチールセンター(株)、豊田ケミカルエンジニアリング(株)、豊通石油販売(株)、豊通エネルギー(株)、(株)豊通テレコム、豊通エンジニアリング(株)、Toyota Tsusho America, Inc.、Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty. Ltd.、Toyota Tsusho U.K. Limited、Toyota Tsusho Europe S.A.、Toyota Tsusho Finance International B.V.、Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty. Ltd. 他
非連結子会社	20社 (国内 7社、海外13社)	豊通非鉄センター(株)、ヴェステックジャパン(株) 他

### (2) 持分法の適用

非連結子会社	1社 (海外 1社)	Autofab (Australia) Pty. Ltd.
関連会社	36社 (国内 5社、海外31社)	(株)プロスチール、Toyota Motor (China) Ltd. 他

## 2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規)	14社	豊通インシュアランスマネジメント(株)、Toyota Tsusho Metals Ltd. 他
持分法 (新規)	7社	Tianjin Fengtian International Logistics Co., Ltd. 他
(減少)	1社	加商(株)

## 3. 連結子会社の事業年度等

(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
Toyota Tsusho America, Inc.	12月末日
Toyota Tsusho Europe S.A.	12月末日
Toyota Tsusho Finance International B.V.	2月末日
Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty. Ltd.	12月末日
Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty. Ltd.	12月末日
Toyota Tsusho U.K. Limited	12月末日
Toyota Tsusho (Hong Kong) Co., Ltd.	12月末日
Chen Tai Fong Co., Ltd.	12月末日
Toyota Tsusho (Singapore) Pte. Ltd.	12月末日
その他 65社	12月末日

(2) 連結財務諸表作成にあたっては、主として各社の中間決算日の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産		主として先入先出法に基づく原価法 (ただし、時価算定が容易な商品については主として先入先出法に基づく低価法)
② 有価証券	売買目的有価証券 満期保有目的債券 その他有価証券	時価法 償却原価法
	時価のあるもの	中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理)
	時価のないもの	主として移動平均法に基づく原価法

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、有形固定資産については主として定率法、無形固定資産については、定額法によるおります。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付会計基準変更時差異については、当中間期において費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建資産および負債の換算については、外貨建取引等会計処理基準を適用しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

主としてヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジおよび振当処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。

[会計処理の方法の変更]

当社と加商株式会社の平成12年4月1日付けの合併を機に、取扱い商品ごとに評価方法を統一するため、当中間期から時価算定が容易な一部の商品につき、たな卸資産の評価方法を先入先出法に基づく原価法から先入先出法に基づく低価法へ変更いたしました。

この変更に伴う「経常利益」および「税金等調整前中間純利益」に与える影響額は軽微であります。

[追加情報]

(退職給付会計)

当中間期より退職給付に関する会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。これにより、従来の方法に比べて、「営業利益」および「経常利益」は67百万円増加し、「税金等調整前中間純利益」は5,178百万円減少しております。

なお、当中間期において会計基準変更時差異9,579百万円を「特別損失」として費用処理するとともに、退職給付信託設定益4,332百万円を「特別利益」に計上しております。

なお、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当中間期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。これにより、従来の方法に比べて、「経常利益」は1,667百万円、「税金等調整前中間純利益」は1,163百万円増加しております。

(外貨建取引等会計基準)

当中間期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

この変更に伴う「経常利益」および「税金等調整前中間純利益」に与える影響額は軽微であります。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」ならびに「少数株主持分」に含めて計上しております。

## セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	金属	機械情報	車両	産業資材	生活関連	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	427,918	177,570	113,988	148,004	130,315	2,021	999,819	-	999,819
(2)セグメント間の内部売上高	27	629	4	690	1,044	2,067	4,464	(4,464)	-
計	427,946	178,199	113,993	148,695	131,360	4,088	1,004,283	(4,464)	999,819
その他の営業収益	262	2,695	187	309	2,029	260	5,744	(445)	5,298
営業費用	422,837	178,005	114,218	146,759	133,110	4,936	999,868	(5,266)	994,601
営業損益	5,371	2,889	△37	2,244	279	△587	10,159	356	10,516

前期(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	金属	機械情報	車両	産業資材	生活関連	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	798,753	321,043	226,137	206,146	138,661	3,835	1,694,577	-	1,694,577
(2)セグメント間の内部売上高	177	1,580	20	1,960	2,309	1,680	7,728	(7,728)	-
計	798,931	322,624	226,157	208,106	140,970	5,515	1,702,305	(7,728)	1,694,577
その他の営業収益	920	4,986	760	489	4,192	△278	11,071	(315)	10,755
営業費用	792,430	324,732	225,732	204,709	144,982	8,788	1,701,376	(8,347)	1,693,029
営業損益	7,420	2,878	1,185	3,886	180	△3,551	12,000	302	12,303

(注) 事業区分の方法

事業区分は、商品の種類性質により区分しております。

## (2) 所在地別セグメント情報

当中間期(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	834,543	45,934	92,016	24,599	2,724	999,819	-	999,819
(2)セグメント間の内部売上高	64,061	15,337	13,840	15,434	16	108,690	(108,690)	-
計	898,605	61,272	105,857	40,033	2,741	1,108,509	(108,690)	999,819
その他の営業収益	4,896	650	46	80	65	5,740	(441)	5,298
営業費用	896,464	61,462	103,607	39,608	2,771	1,103,914	(109,313)	994,601
営業損益	7,037	460	2,296	505	35	10,335	180	10,516

前期(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,401,567	94,331	150,673	42,934	5,069	1,694,577	-	1,694,577
(2)セグメント間の内部売上高	138,540	20,250	13,364	29,201	511	201,868	(201,868)	-
計	1,540,107	114,582	164,038	72,135	5,580	1,896,445	(201,868)	1,694,577
その他の営業収益	9,338	1,453	583	199	194	11,769	(1,013)	10,755
営業費用	1,537,983	118,024	162,550	71,514	5,601	1,895,674	(202,645)	1,693,029
営業損益	11,462	△1,988	2,071	821	174	12,539	(236)	12,303

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア … 中国・台湾・シンガポール

(2) 北 米 … 米国

(3) 欧 州 … 英国・オランダ・ベルギー

(4) そ の 他 の 地 域 … 中南米

## (3) 海外売上高

当中間期(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計
I 海外売上高	223,290	95,825	55,794	49,987	424,896
II 連結売上高					999,819
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	22.3%	9.6%	5.6%	5.0%	42.5%

前期(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計
I 海外売上高	321,623	146,833	48,330	80,149	596,936
II 連結売上高					1,694,577
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	19.0%	8.7%	2.8%	4.7%	35.2%

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア … 中国・台湾・シンガポール

(2) 北 米 … 米国

(3) 欧 州 … 英国・オランダ・ベルギー

(4) その他の地域 … 中南米

3. 海外売上高は、当社及び本国に所在する連結子会社の輸出売上高及び外国間売上高ならびに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額であります。

# 連結売上高内訳表

(単位:百万円)

区 分	当中間期 (平成12年4月～平成12年9月)		前年中間期 (平成11年4月～平成11年9月)		増 減	増減率	前 期 (平成11年4月～平成12年3月)		
	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比	
内地 取 引	金 属	261,423	26.2 %	245,937	30.7 %	15,486	6.3 %	514,717	30.4 %
	機械情報	91,026	9.1	92,114	11.5	△1,088	△1.2	189,836	11.2
	産業資材	103,119	10.3	68,309	8.5	34,810	51.0	148,971	8.8
	生活関連	114,230	11.4	50,158	6.3	64,072	127.7	112,959	6.7
	そ の 他	1,353	0.1	1,581	0.2	△228	△14.4	2,704	0.1
	<b>内地計</b>	<b>571,153</b>	<b>57.1</b>	<b>458,101</b>	<b>57.2</b>	<b>113,052</b>	<b>24.7</b>	<b>969,189</b>	<b>57.2</b>
外地 取 引	金 属	166,495	16.6	120,761	15.1	45,734	37.9	284,036	16.8
	機械情報	86,543	8.7	73,914	9.2	12,629	17.1	131,206	7.7
	車 両	113,988	11.4	102,049	12.8	11,939	11.7	226,137	13.3
	産業資材	44,885	4.5	29,103	3.6	15,782	54.2	57,175	3.4
	生活関連	16,085	1.6	16,183	2.0	△98	△0.6	25,701	1.5
	そ の 他	667	0.1	564	0.1	103	18.1	1,130	0.1
<b>外地計</b>	<b>428,666</b>	<b>42.9</b>	<b>342,575</b>	<b>42.8</b>	<b>86,091</b>	<b>25.1</b>	<b>725,387</b>	<b>42.8</b>	
<b>合 計</b>	<b>999,819</b>	<b>100.0</b>	<b>800,676</b>	<b>100.0</b>	<b>199,143</b>	<b>24.9</b>	<b>1,694,577</b>	<b>100.0</b>	

# 有価証券

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		
	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	9	9	-
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	9	9	-

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式 券	61,012	89,165	28,153
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	61,012	89,165	28,153

## 3. 時価評価されていない「有価証券」の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	18,389 百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	24,936 百万円
その他	1,351 百万円

# 有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	前 期 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式 券	58	2,663	2,605
そ の 他	-	-	-
小 計	58	2,663	2,605
(2) 固定資産に属するもの			
株 式 券	49,150	92,395	43,245
そ の 他	-	-	-
小 計	49,150	92,395	43,245
合 計	49,208	95,059	45,850

(注) 1. 時価の算定方法

    上場有価証券  
    店頭売買有価証券

    主に東京証券取引所の最終価格  
    日本証券業協会公表の最終の売買価格等

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産)	非上場外国債	[前期]
		8,114 百万円
	基準価格が相場の変動による影響を受けない受益証券	1,058 百万円
(固定資産)	店頭売買有価証券を除く非上場株式	31,764 百万円
	非上場外国債	14,520 百万円



# デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間期

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、注記を省略しております。

前期

(1)通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	前 期 (平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 建				
	米ドル	12,100	-	11,965	134
	香港ドル	3,506	-	3,483	22
	シンガポールドル	2,821	-	2,764	57
	その他	885	-	840	44
	買 建				
	米ドル	2,828	-	2,767	△61
	その他	1,285	-	1,228	△57
	合 計	-	-	-	141

(注) 1.期末の時価は、先物為替相場を使用しております。

2.「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(2)金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	前 期 (平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	31,901	31,901	2,150	2,150
	支払固定・受取変動	12,842	3,699	△244	△244
	受取変動・支払変動	1,000	1,000	17	17
合 計	-	-	-	1,923	

(注) 期末の時価は、スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

(3)商品関連

(単位:百万円)

区分	種類	前 期 (平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	非鉄金属先物取引				
	売 建	52,722	732	55,087	△2,364
	買 建	53,623	4,754	57,278	3,655
	繊維先物取引				
	売 建	135	-	130	5
	買 建	81	-	82	1
	非鉄金属オプション取引				
	買 建 コール	915 (9)	- (-)	0	△9
	食料オプション取引				
	売 建 コール	434 (26)	- (-)	0	26
	プット	442 (23)	- (-)	0	22
	買 建 コール	125 (0)	- (-)	0	△0
	プット	335 (10)	- (-)	30	20
	合 計	-	-	-	1,357

(注) 1.期末の時価は、取引所等の最終価格を使用しております。

2.オプション取引における括弧書きは、オプション料の連結貸借対照表計上額であります。

## 関連当事者との取引

本項目に記載の取引金額には消費税等を含んでおりません。また、債権・債務残高のうち消費税課税取引に係るものは消費税等を含んでおります。

親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の内容	関係内容		取引内容	取引額	科目	期末残高	
						役員の兼務等	事業上の関係					
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,020	自動車及び同部品等の製造・販売	(被所有) 直接 22.8% 間接 0.1%	兼任 2人 転籍 7人	当社取扱い商品の販売及び同社製品の購入	営業引	原材料等の販売	106,138	売掛金	27,739
									自動車等の購入	85,343	買掛金	12,065

取引条件ないし取引条件の決定方針

価格その他の取引条件については、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。